

コード	202010102
記入日	H21.5.28

課コード	119
課名	建築課
課長名	法村栄三
担当者	松岡貢

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	新上五島町都市計画区域変更事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	202	施策名称	快適な生活環境づくり	項コード	5
基本事業コード	20201	基本事業名称	快適な住宅環境の整備	目コード	1
事務事業コード	2020101	事務事業名称	都市計画総務事業費	細目コード	
関連計画			法令・条例規則等	都市計画法	

計画 (PLAN)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。											
対象: 誰、何を対象にしているのか				対象指標: 対象の大きさを表す指標									
(対象1)		町住民		(対象指標1)		24,299人(H20.4.1)							
(対象2)				(対象指標2)									
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入				活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)									
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)		(指標数値)		(達成率)		(達成率積算根拠)		(目標達成年度)	
*****		平成19年度実施の『都市計画基礎調査』を基に、新上五島町の都市計画区域の変更申請を作成し、県の認可を受ける。 変更申請書1件				*****		*****		変更申請件数/変更申請予定件数		*****	
				変更申請件数		0		0%		平成20年度			
				① (達成率分析)		当初、平成20年度の変更申請を予定していたが、新たに景観計画策定の計画が持ち上がったことから、変更申請を延期し、区域変更の検討を行い報告書を作成した。							
				② (達成率分析)									
目的: 何をしたいのか				成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)									
住民の健康で文化的な都市活動を実現するために、合併後の新たな都市計画区域を検討し、今後の新上五島町の都市の発展を計画的に誘導して秩序ある市街地を形成し、都市化の弊害を未然に防ぎ、あるいはできるだけ軽減することができる。				(指標名称)		(指標数値)		(達成率)		(達成率積算根拠)		(目標達成年度)	
						*****		*****		変更認可件数/変更認可予定件数		*****	
				変更認可件数		0		0%		平成20年度			
				① (達成率分析)		当初、平成20年度の変更申請を予定していたが、新たに景観計画策定の計画が持ち上がったことから、変更申請を延期し、区域変更の検討を行い報告書を作成した。							
				② (達成率分析)									

実施 (DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。		単位	全体計画 H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度	
			計画	実績	実績	計画
活動指標	① 件	1	0		1	0
	②					
成果指標	① 件	1	0		1	0
	②					
総事業費 C (A+B)		千円	5,100	5,071	5,100	5,071
直接事業費 A		千円	3,000	2,971	3,000	2,971
人件費 B		千円	2,100	2,100	2,100	2,100
内訳	従事職員数	人	0.3	0.3	0.3	0.3
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源		千円	5,100	5,071	5,100	5,071

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	専門的な観点から、新たな都市計画区域の検討ができ、成果は今後の都市計画区域の見直しの資料として活用する。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	環境の変化を踏まえて、計画の変更等に対応する必要があることから、合併後の新たな都市計画の検討を早急にする必要があった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	平成19年度実施の都市計画基礎調査を基に適切に実施できた。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	当初、平成20年度内に変更認可までを予定していたが、予定の変更があった。しかし、合併後の新たな都市計画区域を検討できた。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	町の保有している地形図が現況に合わない箇所が多々あるため、より精確な調査ができないことから、地図の更新による調査の精度向上が予想される。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	H16・8の合併に伴い、人口や産業が集中し、活発な都市活動が展開され、それをそのまま放置していると、いろいろな弊害が出て行政にとっても、住民にとっても、都市の発展や快適な生活を妨げる大きな障害となるものである。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計になっているためできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	現在の人員を減らす事は事業を推進する上でできない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担なし

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点
	町の保有している地形図が現況に合わない箇所が多々あるため、より精確な調査ができないことから、地図の更新による調査の精度向上が予想される。
2次評価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策
	当初、平成20年度に変更認可までを行う予定だったが、景観計画の予定が新たに持ち上がったため、平成20年度の変更申請ができなかった。今後、景観計画策定後に今回の成果を基に変更申請を行う予定。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。